

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 30日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 451 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	35,661	△ 56.5	△ 1,396	-	2,116	-
11年 9月中間期	81,970	△ 22.6	△ 1,917	-	△ 2,369	-
12年 3月期	139,844		△ 995		752	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	△ 81	-	△ 0.46	
11年 9月中間期	△ 965	-	△ 5.49	
12年 3月期	187		1.07	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 175,692,539 株 11年 9月中間期 175,692,539 株 12年 3月期 175,692,539 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	0.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	199,949	42,290	21.2	240.71
11年 9月中間期	217,940	41,219	18.9	234.61
12年 3月期	213,997	42,372	19.8	241.17

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 175,692,539 株 11年 9月中間期 175,692,539 株 12年 3月期 175,692,539 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	105,000	1,000	0	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預手入金形		38,994		47,839		59,013	
2. 受取手形		1,515		655		648	
3. 完成工事未収入		71,129		47,568		55,131	
4. 未成工事証支		7,286		0		7,324	
5. 未成工事証支		48,186		48,874		43,634	
6. その他流動資産		13,150		10,937		12,593	
7. 貸倒引当金		△2,085		△681		△872	
流動資産合計		178,178	81.8	155,193	77.6	177,473	82.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		9,194		7,670		7,899	
(2) 土地		14,173		13,494		13,494	
(3) その他有形固定資産		1,277		848		978	
2. 無形固定資産		1,157		983		1,034	
3. 投資資産		16,343		24,886		16,209	
4. 貸倒引当金		△2,385		△3,128		△3,092	
固定資産合計		39,761	18.2	44,755	22.4	36,523	17.1
資産合計		217,940	100.0	199,949	100.0	213,997	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,216		1,330		336	
2. 工事未払		25,832		14,441		20,226	
3. 短期借入金		51,126		51,543		57,299	
4. 未成工事受入		36,121		38,977		36,755	
5. 預り当金		2,029		10,108		4,374	
6. その他流動負債		1,097		2,424		717	
7. 流動負債合計		2,890		1,428		5,342	
流動負債合計		120,314	55.2	120,255	60.1	125,053	58.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		55,711		36,540		45,853	
2. 退職給付引当金		693		—		718	
3. 退職給付引当金		—		524		—	
4. 役員退任労引当金		—		336		—	
5. その他固定負債		1		1		1	
固定負債合計		56,406	25.9	37,402	18.7	46,572	21.8
負債合計		176,721	81.1	157,658	78.8	171,625	80.2
(資本の部)							
I 資本金		13,017	6.0	13,017	6.5	13,017	6.1
II 資本準備金		15,592	7.2	15,592	7.8	15,592	7.3
III 利益準備金		1,771	0.8	1,771	0.9	1,771	0.8
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		97		84		97	
(2) 配当準備積立金		1,210		1,210		1,210	
(3) 為替変動準備金		3,600		3,600		3,600	
(4) 別途積立金		6,832		6,832		6,832	
2. 中間(当期)未処分利益		△902		182		250	
その他の剰余金合計		10,836	4.9	11,908	6.0	11,989	5.6
資本合計		41,219	18.9	42,290	21.2	42,372	19.8
負債資本合計		217,940	100.0	199,949	100.0	213,997	100.0

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	11,464百万円	10,797百万円	10,617百万円
(2) 『その他流動資産』に 含まれる自己株式	0百万円 (2,870株)	0百万円 (1,230株)	0百万円 (1,390株)
(3) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	18,397百万円	15,518百万円	11,788百万円
有価証券	6,452百万円	－百万円	5,771百万円
建物・土地	18,789百万円	17,948百万円	18,092百万円
投資等	－百万円	5,773百万円	－百万円
(4) 保証債務	16,271百万円	6,831百万円	6,264百万円
保証予約等	10,618百万円	8,744百万円	9,193百万円
(5) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
受取手形	5百万円		
支払手形	156百万円		

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 完成工事高	81,970	100.0	35,661	100.0	139,844	100.0
II 完成工事原価	79,297	96.7	33,214	93.1	131,914	94.3
完成工事総利益	2,673	3.3	2,446	6.9	7,930	5.7
III 販売費および一般管理費	4,590	5.6	3,843	10.8	8,925	6.4
営業利益	△1,917	△2.3	△1,396	△3.9	△995	△0.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息配当金	1,034		1,229		2,242	
2. その他の	858		4,522		3,606	
営業外収益合計	1,892	2.3	5,752	16.1	5,848	4.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,580		1,627		3,230	
2. その他の	764		611		869	
営業外費用合計	2,344	2.9	2,238	6.3	4,100	2.9
経常利益	△2,369	△2.9	2,116	5.9	752	0.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1,762		175		3,772	
2. 固定資産売却益	—		—		1,987	
特別利益合計	1,762	2.2	175	0.5	5,760	4.1
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	55		15		670	
2. 投資有価証券評価損	—		64		616	
3. 特別退職金	642		—		2,922	
4. 外貨建長期金銭債権債務為替差損	758		—		1,188	
5. 関連先清算損	—		—		330	
6. 工事損失引当金繰入額	—		1,701		—	
特別損失合計	1,456	1.8	1,780	5.0	5,727	4.1
税引前中間(当期)純利益	△2,063	△2.5	511	1.4	785	0.6
法人税、住民税および事業税	4	0.0	18	0.1	620	0.4
法人税等調整額	△1,102	△1.3	574	1.6	△22	△0.0
中間(当期)純利益	△965	△1.2	△81	△0.2	187	0.1
前期繰越利益	62		263		62	
中間(当期)未処分利益	△902		182		250	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 有価証券
 - 満期保有目的の債券 ー 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ー 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券 ー 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法。賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。
- (2) 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上。
- (3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。
なお、会計基準変更時差異（3,950百万円）については、15年による按分額を費用処理している。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。（商法第287条ノ2の引当金）
- (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。（商法第287条ノ2の引当金）

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約についてはヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、27,458百万円である。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は41百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ18百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合

と比較して税引前中間純利益は1,367百万円増加している。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次の通りである。

中間貸借対照表計上額	8,936百万円
時価	8,581百万円
評価差額金相当額	△355百万円
繰延税金資産相当額	131百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は5,740百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ76百万円減少している。

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前 中 間 期 (平成 11 年 4 月 1 日 か ら 平成 11 年 9 月 30 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	30,205	6,152	36,358	1,838	33,834
		石油化学プラント	156,140	7,078	163,219	47,530	109,636
		石油精製プラント	22,621	740	23,361	10,192	13,578
		エネルギー関連プラント	12,991	31,192	44,183	1,856	42,125
		産業システム	5,797	803	6,600	481	6,124
		その他	14	61	76	23	52
	小 計	227,771	46,028	273,800	61,924	205,351	
	国 内	石油化学プラント	10,361	434	10,796	7,171	3,624
		石油精製プラント	689	536	1,225	150	1,075
		エネルギー関連プラント	14,218	996	15,215	3,913	11,238
		産業システム	10,327	9,906	20,233	8,436	11,725
		その他	11	606	618	57	559
		小 計	35,608	12,480	48,088	19,730	28,223
合 計	※△7,702 263,379	58,509	321,888	81,654	※△15,952 233,575		
当 中 間 期 (平成 12 年 4 月 1 日 か ら 平成 12 年 9 月 30 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	32,766	2,829	35,595	2,885	31,922
		石油化学プラント	94,457	32,861	127,319	21,722	103,940
		石油精製プラント	8,047	29,257	37,305	205	36,814
		エネルギー関連プラント	55,193	75	55,269	4,551	50,792
		産業システム	2,090	1,513	3,603	2,679	906
		その他	174	197	371	232	138
	小 計	192,730	66,734	259,464	32,277	224,516	
	国 内	石油化学プラント	0	174	174	3	171
		石油精製プラント	544	202	746	119	626
		エネルギー関連プラント	12,862	1,959	14,822	1,133	13,604
		産業システム	11,860	3,371	15,232	1,625	13,604
		その他	120	716	836	212	623
		小 計	25,387	6,424	31,811	3,094	28,630
合 計	※△14,277 218,117	73,158	291,276	35,371	※△10,385 253,146		
前 事 業 年 度 (平成 11 年 4 月 1 日 か ら 平成 12 年 3 月 31 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	30,205	10,591	40,797	7,023	32,766
		石油化学プラント	156,140	20,852	176,992	73,947	94,457
		石油精製プラント	22,621	1,986	24,607	17,083	8,047
		エネルギー関連プラント	12,991	50,925	63,917	10,726	55,193
		産業システム	5,797	2,414	8,212	570	2,090
		その他	14	207	222	44	174
	小 計	227,771	86,978	314,749	109,396	192,730	
	国 内	石油化学プラント	10,361	649	11,010	11,010	0
		石油精製プラント	689	686	1,375	831	544
		エネルギー関連プラント	14,218	4,471	18,689	5,791	12,862
		産業システム	10,327	13,965	24,292	12,055	11,860
		その他	11	260	272	151	120
		小 計	35,608	20,032	55,640	29,840	25,387
合 計	※△7,702 263,379	107,010	370,390	139,237	※△14,277 218,117		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 当中間期の期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当中間期完成分にかかわる為替差分△2,000百万円が含まれている。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間期 274百万円、当中間期 757百万円、前事業年度 6,233百万円)を控除している。
4. ※印は、前期以前に受注した外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間期 316百万円、当中間期 289百万円、前事業年度 607百万円)は、不動産事業の売上高である。